

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ トリプル改定、「地域づくりの礎に」

— 松本会長 —

松本吉郎会長は1月11日の会見で、新年に当たっての抱負を述べた。今年の医療界の重要課題の一つとして、2024年度トリプル改定に向けた取り組みを挙げた。25年には団塊の世代全員が後期高齢者になることを見据え、トリプル改定は「医療と介護が連携して全ての世代が安心して暮らせる地域づくりの礎にすべきだ」と訴えた。

松本会長は、22年度診療報酬改定が医療現場に与えた影響を検証した上で、24年度改定を考えることが基本だと説明。国民の健康と命を守るためには国民皆保険の持続性が重要だとし、中医協、医療保険部会、医療部会などで日医の考えをしっかりと主張していく姿勢も強調した。

トリプル改定以外では、▽新型コロナウイルス感染症▽かかりつけ医機能▽医療DX▽医師の働き方改革—を重要課題として挙げた。

かかりつけ医は、あくまで患者自身が選ぶもので、フリーアクセスにおいて国民が制度を活用して適切な医療機関を選択できるよう、

支援を行うべきだとした。

日本では、病院と診療所、診療科目によってさまざまな受診の仕方が可能で、かかりつけ医を複数持つこともあり得ると強調。昨年の議論を念頭に、「日本の医療の良さを残しつつ、かかりつけ医機能の在り方を検討する方向性が共有されたことは大変良かった」と述べた。

医師は日医かかりつけ医機能研修制度の受講などで自己研鑽に励み、地域医療を面として支えるために、役割分担しながら連携していくことが重要だとした。

## ●医療DX「拙速に進めるのは問題」

日医が考える医療DXについては、「デジタル化によって情報連携や医療の効率化を進め、より安心安全に質の高い医療を提供する」「医療現場の負担軽減につながる」との方向性を説明した。

医療DXをなるべく早く推進する必要性に理解を示した一方、「課題も多くあり、拙速に進めるのは問題。医療現場に無理強いすることなく、しっかりとインセンティブを示しながら、問題が起こらないようしっかりと進めていきたい」と話した。

医師の働き方改革を巡っては、「医師の健康の確保と地域医療の両立」という基本理念の下、制度ありきにならないように現場の声を聞き、細心の注意を払いながら取り組む構えを見せた。

会内における最重要課題としては、組織強化を挙げた。地域医師会との連携をより緊密にして現場の声を踏まえた政策提言を行うことで、医師の期待に応えられる医師会、国民の信頼を得られる医師会につなげていく意向

を示した。

会長就任時に、全国を訪問して各地域の医師会の意見に耳を傾ける目標を掲げたことにも言及。「半年間で30以上の都道府県を回っており、残りの地域も訪問を予定している。それが終われば、さらにもう1回、全国を訪問したい」と述べ、現場の声を踏まえた政策提言や医療提供体制の構築に取り組む姿勢を強調した。 【メディファクス】

## ■ コロナ類型見直し、段階的な対応が必要

— 松本会長 —

松本吉郎会長は1月11日の会見で、新型コロナウイルス感染症における類型見直しについて、現時点で直ちに「5類」「5類相当」にすることは難しいとの考えを改めて表明した。「5類」「5類相当」にいきなり移行するのではなく、段階的な対応が求められるとの認識も示した。

釜菴敏常任理事は、感染状況にかかわらず、類型の見直しの議論は行うべきだとの認識を示した。「議論の中で十分に感染対策が取れて、社会全体としてコロナに対応できるとの見通しが立てば、仮に感染が完全に抑えられなくても、類型の変更は可能になるのではないか」と述べた。

松本会長は、年末年始の人的移動や交流が活発になったことや、仕事や学校の休みが終わり、多くの人々が日常生活に戻ったことを指摘し、「今後の感染状況の変化により一層の注意が必要だ」と話した。1日当たりの死亡者数が、1月7日に過去最多を更新したことにも言及し、病床使用率の増加による医療

逼迫の可能性がさらに高まっているとした。

社会経済活動と感染拡大防止の両立を図りつつ、引き続き基本的な感染防止対策を継続することが大切だとし、「全国の各地域において医療逼迫を起こさせず、コロナ以外の医療が必要な人にも安心して医療が進められることが重要」だと呼びかけた。

### ● 「より正確に反映できる取り組みを」

釜菴常任理事も、死亡者が直近でかなり増えていることに警戒感を示し、「死亡者に対する分析・評価がより重要だ」と訴えた。

全数把握が見直されたため、報告されている新規感染者数が現状をしっかりと反映しているかについては、十分注意する必要があると説明。「感染者数のサーベイランスについては、可能な方法を組み合わせ、実態をより正確に反映できるような取り組みを行うべきだ」と提言した。

今後の対応としては、「医療現場ではコロナとその他の疾患に対応できる体制をさらに準備すること」「受診される人は自己検査も活用して限られた医療資源を有効に使うこと」が求められるとした。

さらに、中国での感染拡大も懸念材料であるとし、中国における変異株の状況をしっかりと把握する重要性にも触れた。

松本会長は、多くの医師会が年末年始もセンター方式による発熱外来の対応を行ったことを説明。ゾーニングが不可能であることやリスクの高い患者を抱えていることなどから、自院ではコロナ対応ができない会員が診療科を問わず幅広く執務していることにも言及し、各医師会がコロナ対応に従事していることに改めて謝意を示した。 【メディファクス】

## ■ 「赤ひげ大賞」、大阪府の尾崎氏ら受賞

— 日 医 —

日本医師会は1月11日、長年にわたって地域住民を支える医師を表彰する「赤ひげ大賞」の受賞者を発表した。大阪府医師会が推薦した尾崎眞理子氏ら5人を大賞に選んだ。日医の黒瀬巖常任理事は会見で、表彰によって「1人でも多くの国民が、『このような先生をかかりつけ医にしたい』と思うようなきっかけづくりになれば」と述べた。

大賞受賞者は▽尾崎眞理子氏（大阪府医推薦、尾崎医院理事・71歳）▽石島正嗣氏（兵庫県医推薦、青心会前理事長・79歳）▽桜井えつ氏（徳島県医推薦、住友医院副院長・76歳）▽藤野孝雄氏（大分県医推薦、藤野循環器科内科医院理事長兼院長・71歳）▽大久保直義氏（鹿児島県医推薦、希望ヶ丘病院理事長・89歳）一の5人。

今回は初めての試みとして、医学部の学生が選考委員として参加。岩手医科大の学生が選考に関わった。黒瀬氏は「将来このような医師になりたいという視点から審査を行っていただいた」と説明した。

### ● 「赤ひげ功労賞」は15人

地域医療に貢献している医師を顕彰する「赤ひげ功労賞」には15人を選んだ。功労賞の受賞者は以下の通り。

▽中野智紀（埼玉）▽新田國夫（東京）▽佐藤眞紀子（神奈川）▽大瀧達郎（福井）▽野尻眞（岐阜）▽水本弘（静岡）▽清水信（三重）▽田代博（京都）▽梅川智三郎（奈良）▽森本忠雄（広島）▽八木正人（香川）▽古賀正昭（福岡）▽朝長弘道（佐賀）▽寺尾敏

子（熊本）▽嘉手苺勤（沖縄）一の各氏。

【メディファクス】

## ■ コロナの法的位置付け、段階的な移行を

— ADB・有識者ら —

厚生労働省が1月11日に開いた「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード」（ADB、座長＝脇田隆字・国立感染症研究所長）で、構成員らはコロナの感染症法上の位置付けを変更した場合に考えられる影響について、提言にまとめて提出した。今後のコロナの感染症法上の位置付けや対策については、「必要な準備を進めながら段階的に移行していくことが求められる」と主張した。

### ● 「病床確保」等、なくなった場合を懸念

提言では、コロナの法的位置付けを変更し、感染症法に基づく入院措置がなくなった場合、行政による病床確保や入院調整などが実施されなくなる可能性を指摘。「入院医療を必要とする陽性者が増加した場合の迅速な医療調整や広域での調整の難しさは特に懸念される」とした。法的位置付けが変わることで、新型インフルエンザ等対策特別措置法の対象にならなくなった場合も想定。臨時の医療施設の設置根拠がなくなり、医療の受け入れ能力が減少する恐れなどにも言及した。

法的位置付けの変更による影響を考察した上で、感染症法上の類型にかかわらず、必要な取り組みも明示。「医療機関の診療体制を確保し、逼迫時の調整機能を何らかの形で維持すること、そのために感染対策に必要な財政措置が行われること」などが必要だと強調した。

【メディファクス】